2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社フィスコ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3807　　URL　https://www.fisco.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役CEO　　(氏名)　渕木　幹男
問合せ先責任者　(役職名)　代表取締役CFO　　(氏名)　岡本　純子　(TEL)03 (5774) 2440

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	610	△6.9	△45	―	△42	―	△43	―
2025年12月期第３四半期	655	5.2	19	―	20	―	15	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△0.94	―
2025年12月期第３四半期	0.33	―

(注)2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,996	467	23.1
2025年12月期	2,674	1,131	42.0

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　462百万円　2025年12月期　1,125百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2026年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	836	△0.7	20	353.5	21	289.8	18	―	0.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	45,908,222株	2025年12月期	45,908,222株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	91,702株	2025年12月期	91,702株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	45,816,520株	2025年12月期３Ｑ	45,816,520株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第３四半期累計期間(自2026年１月１日至2026年９月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行や物価上昇、地政学的リスク、金融政策の動向等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、スポンサー型アナリストレポート「フィスコ企業調査レポート」で培った投資家視点の分析力と、国内外の機関投資家及び個人投資家へ情報を届ける独自の情報流通ネットワークを強みとして、IRコンサルティングサービス及びマーケット情報配信サービスを中核に事業を展開しております。今後も、クライアント企業の企業価値を資本市場へ適切に伝え、投資家との建設的な対話を促進することで、上場企業の持続的な成長と企業価値の向上に貢献してまいります。

このような事業方針のもと、営業損失及び営業キャッシュ・フローの改善を目的として、2024年12月期下期よりコスト構造改革を推進してまいりました。その結果、固定費の最適化が着実に進展し、収益体質の強化が図られております。

さらに、情報サービス事業においては、IRコンサルティングサービス分野へ経営資源を重点的に投下し、高付加価値サービスの提供体制を強化してまいりました。その結果、当該分野では2025年12月期以降、月平均約10件の新規顧客を獲得するなど、事業基盤の拡大が着実に進展しております。

この結果、当第３四半期累計期間の売上高は610百万円(前年同期は655百万円の売上高)、売上原価は240百万円(前年同期は267百万円の売上原価)、売上総利益は369百万円(前年同期は388百万円の売上総利益) となりました。販売費及び一般管理費は、414百万円(前年同期は369百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は45百万円(前年同期は19百万円の営業利益)となりました。

経常損失は42百万円(前年同期は20百万円の経常利益)となり、当第３四半期累計期間の四半期純損失は43百万円(前年同期は15百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当第３四半期累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 情報サービス事業

上場企業向けIR支援・IRコンサルティングサービス分野におきましては、企業価値向上を支えるIRパートナーとして、「企業調査レポート」において国内有数の契約実績を有しております。企業によるIR活動の高度化・積極化を背景に、「企業調査レポート」の新規受注が堅調に推移するとともに、既存顧客からの継続受注も安定的に推移いたしましが、今期においては大型案件の受注が無かったことにより、売上高は前年同期を下回り、当該分野の売上高は407百万円(前年同期は427百万円の売上高)となりました。

マーケット情報配信サービス分野におきましては、Yahoo!ファイナンスにおいてPVシェアNo.1を誇るほか、Bloomberg、QUICKなどの機関投資家向け情報端末へマーケット情報を配信しております。また、株探、みんかぶ、Investing.comをはじめとする20を超える金融情報サイトとの提携に加え、国内主要ネット証券、ラジオ、テレビ、雑誌、SNSなど、多様なチャネルを通じて金融・経済情報を提供しております。一方で、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスの需要低迷により売上高は前年同期を下回り、当該分野の売上高は156百万円(前年同期は186百万円の売上高)となりました。

この結果、当第３四半期累計期間の情報サービス事業の売上高は563百万円(前年同期は613百万円の売上高)となり、セグメント利益は204百万円(前年同期は229百万円のセグメント利益)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野におきましては、新聞・雑誌などのビジネス媒体による企業広告の定期出稿が概ね計画通りに推移いたしました。制作売上においては、YouTubeのコンテンツの作成やWebサイトの更新、動画制作といった継続案件に加え、イベントでの音響におけるディレクション業務や各種ツール制作などを継続して獲得しております。スポット的には大型イベントに関連したグッズ製作や各種関連デザイン業務及び動画制作が売上に大きく貢

献いたしました。またクライアントのサービス・商品理解を深めた上でのコンテンツ制作、セミナー用途印刷物制作など、需要の変化に応じた対応で取り組んでおります。今後もオンラインを活用したサービス提供へのシフトを進めるとともに案件の小型化への対応や受注件数の拡大に向け、パラスポーツ等の分野など、強みを活かしたアプローチを継続してまいります。

この結果、当第３四半期累計期間の広告代理業の売上高は46百万円(前年同期は38百万円の売上高)と増収となり、セグメント利益は５百万円(前年同期は３百万円のセグメント利益)と、改善しました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

当社は、2026年３月27日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部変更により事業内容の見直しを行いました。これに伴い、暗号資産・ブロックチェーン事業は事業から外し、当第１四半期会計期間より当該事業に係る報告セグメントを廃止しております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して677百万円減少し、1,996百万円となりました。これは、保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上等により、投資有価証券が619百万円減少し、現金及び預金が49百万円減少し、売掛金が４百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して13百万円減少し、1,529百万円となりました。これは、買掛金が４百万円減少したこと、及び未払金が１百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して663百万円減少し、467百万円となりました。これは、利益剰余金が43百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が619百万円減少したことなどが主たる要因であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年２月19日付の「2025年12月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度を含めて４期連続で当期純損失が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

しかしながら、2024年12月下期以降、大幅なコスト削減の推進及び収益性向上を目的として、IRコンサルティングサービス分野に経営資源を重点的に配分してまいりました。その結果、同分野では月平均10件程度の新規顧客を安定的に獲得しており、事業基盤の拡充が進んでおります。

また、当第３四半期会計期間末時点において、現金及び預金（定期預金を除く）142百万円を保有しており、当面の運転資金を十分に賄える水準にあります。財務基盤の安定性及び事業の収益改善状況を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

今後も、安定的な黒字の定着及び持続的成長の実現に向け、収益力のさらなる強化と財務体質の向上に取り組んでまいります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,338	178,562
売掛金	90,140	85,636
前払費用	11,670	15,552
仕掛品	1,539	1,517
暗号資産	20	18
関係会社未収利息	149	－
その他	3,269	1,100
流動資産合計	335,128	282,388
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	17,394	17,373
有形固定資産合計	17,394	17,373
無形固定資産		
ソフトウエア	926	744
無形固定資産合計	926	744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,280,352	1,660,958
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	3,100
差入保証金	20,656	19,425
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△28,408	△28,760
投資その他の資産合計	2,321,350	1,696,473
固定資産合計	2,339,671	1,714,592
資産合計	2,674,799	1,996,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,368	17,564
短期借入金	8,000	8,000
未払金	39,754	37,965
未払法人税等	2,440	1,830
契約負債	30,485	32,332
預り金	4,214	4,478
その他	11,192	1,949
流動負債合計	118,456	104,120
固定負債		
繰延税金負債	1,414,211	1,414,211
退職給付引当金	2,346	2,688
その他	8,093	8,183
固定負債合計	1,424,651	1,425,083
負債合計	1,543,107	1,529,204

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金	6,380	6,380
利益剰余金	△12,025	△55,122
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	△1,139	△44,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,289	506,894
評価・換算差額等合計	1,126,289	506,894
新株予約権	6,541	5,117
純資産合計	1,131,691	467,776
負債純資産合計	2,674,799	1,996,980

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	655,665	610,038
売上原価	267,132	240,827
売上総利益	388,532	369,211
販売費及び一般管理費	369,440	414,304
営業利益又は営業損失（△）	19,091	△45,093
営業外収益		
受取利息	632	1,053
有価証券利息	251	448
為替差益	－	707
未払配当金除斥益	704	－
その他	24	637
営業外収益合計	1,612	2,847
営業外費用		
支払利息	89	89
為替差損	264	－
貸倒引当金繰入額	300	352
その他	－	2
営業外費用合計	654	444
経常利益又は経常損失（△）	20,050	△42,690
特別利益		
投資有価証券売却益	11,686	－
新株予約権戻入益	－	1,423
特別利益合計	11,686	1,423
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	14,562	－
特別損失合計	14,562	－
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	17,174	△41,267
法人税、住民税及び事業税	1,830	1,830
法人税等合計	1,830	1,830
四半期純利益又は四半期純損失（△）	15,344	△43,097

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	181千円	320千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期損益計算書計上額(注)３
	情報サービス事業	広告代理業	暗号資産・ブロックチェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	613,859	38,322	3,483	－	655,665	－	655,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	613,859	38,322	3,483	－	655,665	－	655,665
セグメント利益又は損失(△)	229,665	3,996	3,482	△40	237,104	△218,012	19,091

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△218,012千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期損益計算書計上額(注)３
	情報サービス事業	広告代理業				
売上高						
外部顧客への売上高	563,977	46,060	－	610,038	－	610,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	563,977	46,060	－	610,038	－	610,038
セグメント利益又は損失(△)	204,983	5,643	－	210,626	△255,720	△45,093

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△255,720千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

暗号資産・ブロックチェーン事業は、2026年３月27日付で事業から外したことに伴い、当第１四半期会計期間より報告セグメントを廃止しております。